

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人 葛飾福祉館

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法

(2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金

東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

こひつじ介護サービス拠点区分

ア 訪問介護サービス区分

イ 移動支援サービス区分

ウ 障害者居宅介護サービス区分

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	76,483,192	0	0	76,483,192
建物	467,639,743	0	18,713,788	448,925,955
合計	544,122,935	0	18,713,788	525,409,147

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	347,162,436 円
計	347,162,436 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	65,836,000 円
計	65,836,000 円

その他

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	76,483,192	0	76,483,192
建物（基本財産）	659,526,533	210,600,578	448,925,955
建物	225,625,879	40,234,515	185,391,364
構築物	44,387,734	15,417,410	28,970,324
車輛運搬具	1,104,650	872,610	232,040
器具及び備品	84,506,570	66,921,183	17,585,387
合計	1,091,634,558	334,046,296	757,588,262

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	115,862,198	0	115,862,198
未収補助金	69,998,412	0	69,998,412
合計	185,860,610	0	185,860,610

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

法人名：社会福祉法人 葛飾福祉館

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	987,512	788,015	199,497
合計	987,512	788,015	199,497

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（こひつじ保育園拠点区分用）

法人名：社会福祉法人 葛飾福祉館

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法

(2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金

東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) こひつじ保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,313,250	0	0	14,313,250
建物	54,069,319	0	2,046,164	52,023,155
合計	68,382,569	0	2,046,164	66,336,405

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	14,313,250	0	14,313,250
建物（基本財産）	111,122,784	59,099,629	52,023,155
建物	86,873,800	4,022,519	82,851,281
構築物	2,451,144	1,946,269	504,875
器具及び備品	24,567,323	21,122,601	3,444,722
合計	239,328,301	86,191,018	153,137,283

### 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,149,960	0	27,149,960
未収補助金	1,465,980	0	1,465,980
合計	28,615,940	0	28,615,940

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

10. 重要な後発事象  
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態  
を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（東立石こひつじ保育園拠点区分用）

法人名：社会福祉法人 葛飾福祉館

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法

(2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金

東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 東立石こひつじ保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	62,169,942	0	0	62,169,942
建物	51,684,229	0	1,943,865	49,740,364
合計	113,854,171	0	1,943,865	111,910,306

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6. 担保に供している資産  
該当なし

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	62,169,942	0	62,169,942
建物（基本財産）	98,175,000	48,434,636	49,740,364
建物	112,735,080	14,255,839	98,479,241
構築物	1,500,000	912,500	587,500
器具及び備品	7,778,769	5,109,095	2,669,674
合計	282,358,791	68,712,070	213,646,721

### 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,630,570	0	45,630,570
未収補助金	51,390,100	0	51,390,100
合計	97,020,670	0	97,020,670

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

10. 重要な後発事象  
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態  
を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（本田こひつじ保育園拠点区分用）

法人名：社会福祉法人 葛飾福祉館

## 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法(2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金

東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本田こひつじ保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	361,886,195	0	14,723,759	347,162,436
合計	361,886,195	0	14,723,759	347,162,436

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	347,162,436 円
計	347,162,436 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	65,836,000 円
計	65,836,000 円

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	450,228,749	103,066,313	347,162,436
構築物	37,247,190	9,369,241	27,877,949
器具及び備品	20,459,684	17,864,358	2,595,326
合計	507,935,623	130,299,912	377,635,711

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,295,070	0	37,295,070
未収補助金	7,317,180	0	7,317,180
合計	44,612,250	0	44,612,250

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（こひつじ学童保育クラブ拠点区分用）

法人名：社会福祉法人 葛飾福祉館

## 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法(2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金

東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) こひつじ学童保育クラブ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,589,100	8,767,603	821,497
構築物	3,189,400	3,189,400	0
車輛運搬具	200,000	199,999	1
器具及び備品	24,644,922	16,225,570	8,419,352
合計	37,623,422	28,382,572	9,240,850

## 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,797,200	0	1,797,200
未収補助金	9,825,152	0	9,825,152
合計	11,622,352	0	11,622,352

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

10. 重要な後発事象  
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態  
を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（こひつじ介護サービス拠点区分用）

法人名：社会福祉法人 葛飾福祉館

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法

(2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金

東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) こひつじ介護サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,026,899	1,026,898	1
車輛運搬具	105,220	105,219	1
器具及び備品	336,060	336,058	2
合計	1,468,179	1,468,175	4

### 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,283,105	0	1,283,105
合計	1,283,105	0	1,283,105

### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 10. 重要な後発事象

該当なし

### 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（こひつじデイサービスわが家拠点区分用）

法人名：社会福祉法人 葛飾福祉館

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法

(2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金

東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、東京都社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) こひつじデイサービスわが家拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,401,000	12,161,656	3,239,344
車両運搬具	799,430	567,392	232,038
器具及び備品	5,732,300	5,475,486	256,814
合計	21,932,730	18,204,534	3,728,196

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,706,293	0	2,706,293
合計	2,706,293	0	2,706,293

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし